

新政権に期待する
— 国民の信頼回復を —

平成 24 年 12 月 17 日

一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

東京電力福島第一原子力発電所事故により、わが国のエネルギー政策、とりわけ原子力安全に対する国民の信頼が根底から損なわれた。その後の革新的エネルギー・環境戦略の策定に際して議論が混迷したのも、政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかったことが最大の要因である。従って、新政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したい。

その第一歩となるのが、地域住民の皆様や地元自治体の意向を反映しながら、国が前面に立って関係各機関の力を結集し、福島の復興と再生に全力で取り組むことである。特に早期の除染、安全な廃炉、廃棄物の管理・処分場の確保など、課題は多く存在しているが、政治の強いリーダーシップの下、省庁の枠を超えた着実かつスピーディーな取り組みが求められる。

また、安全で低廉なエネルギーの安定供給が、国民の豊かで安全な社会生活と産業経済活動の基盤となるものであることから、現実的なエネルギー政策・原子力政策を長期的かつグローバルな視点から再構築し、国内外の理解を得ていくことを期待したい。

なお、産業界としても、原子力の安全性向上と透明性の確保を最優先課題として不断の取り組みを続けることで、国民の信頼回復に努めていく所存である。

以上